

変額個人年金保険GF(Ⅳ型)〈年金原資保証特約(Ⅳ型)付加〉

とどくんですプレミア

2012年度 特別勘定の現況

●投資環境(2012年度)

日本株式市場 日経平均株価は期初10,161円で始まりました。中国の経済成長鈍化への懸念や米国の経済指標の悪化などによる世界景気減速懸念等から同株価は下落傾向を示しました。また、欧州債務問題の再燃等により株価下落に拍車がかかり、6月に日経平均株価は当期最安値となる8,238円まで下落しました。その後一進一退のもみあいの展開がしばらく続きましたが、11月に衆議院が解散され、12月の総選挙で自民党が圧勝すると、安倍政権が日銀に無制限の金融緩和を求める姿勢を明確にしたこと等から急ピッチに円安が進行しました。更にその他同政権による機動的な財政政策や成長戦略など矢継ぎ早の政策発動を示唆したこと等を受け、政策への信頼感や企業業績の改善期待等から3月まで同株価は上昇傾向を示しました。3月に日経平均株価は当期最高値となる12,650円まで上昇し、期末は12,397円で終了しました。

外国株式市場 期初、S&P500は1,408.47、FTSE100は5,768.45で始まりました。くすぶる欧州債務問題の再燃でリスク回避の動きから株価は軟調に推移し、6月にはS&P500は1,266.74、FTSE100は5,229.76の当期最安値をつけましたが、7月のドラギ欧州中央銀行総裁の「ユーロ圏の安定のためにあらゆる手段を講ずる用意がある」との発言を契機として、また米連邦準備制度理事会による量的緩和への期待等を背景として、リスク資産を嗜好する動きが強まり、株価はその後年度末に向け緩やかな上昇傾向を示しました。3月にはS&P500が2007年以来の史上最高値更新となる1,570.28を付け、FTSE100は6,533.99の当期最高値をつけるなど株価は堅調に推移し、期末は若干値を戻しS&P500が1,569.19、FTSE100は6,411.74で終了しました。

日本債券市場 10年国債利回りは期初1.01%で始まり、長期化する円高・デフレや日銀の追加緩和期待等により7月に同利回りは0.7%程度まで低下しました。その後一進一退のもみあいがしばらく続きましたが、白川日銀総裁の後任となる黒田新総裁が、2%の物価安定目標を達成するためにマネタリーベースと長期国債・上場投資信託の保有額を2年間で2倍に拡大することや長期国債買い入れの平均残存期間を2倍以上に延長することなど、大胆な金融緩和策を打ち出すと、このいわゆる「異次元緩和」への期待感から同利回りは低下傾向を示し、3月には0.51%まで低下しました。期末は若干上昇して10年国債利回りは0.55%で終了しました。

外国債券市場 期初、米国10年国債利回りは2.22%、ドイツ10年国債利回りは1.84%で始まりました。深刻化する欧州債務問題への懸念を背景に、相対的に高い信用力を持つ米国やドイツの国債が選好された結果、7月に米国10年国債利回りは1.37%、ドイツ10年国債利回りは1.12%まで低下しました。1月に公表された米連邦公開市場委員会議事録で、一部のメンバーが2013年中の国債購入終了の可能性に言及したことが判明したこと等により、米国10年国債利回りが一時上昇しましたが、その後一進一退のもみあいの展開となり、期末には米国10年国債利回りは1.84%、ドイツ10年国債利回りは1.28%で終了しました。

外国為替市場 米国の長期金利の低下や欧州債務問題により、円は逃避通貨として選択されたことから、対米ドルのみならず、ユーロに対しても円高傾向を示しました。9月には米連邦準備制度理事会が導入を決定した量的緩和第三弾を受け、対ドルで円は当期最高値の1米ドル＝77.13円まで上昇しました。欧州債務問題の南欧への波及からユーロは下落を続け、7月には2000年以来のユーロ安・円高水準となる1ユーロ＝94.11円を付けました。その後は、日銀の大胆な金融緩和への期待や燃料輸入の増加の影響等で拡大する日本の貿易赤字等を背景に期末にかけて円安傾向となり、期末には1米ドル＝94.22円、1ユーロ＝120.78円で終了しました。

●特別勘定の運用方針

- | | |
|-------------|--|
| ①当期の運用実績の推移 | 各特別勘定の運用状況をご参照ください。 |
| ②当期の運用方針 | 当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。 |
| ③今後の運用方針 | 当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。 |

当社は2012年度決算(決算日:2013年3月31日)を行いました。当資料は2012年度の運用状況をご報告するものです。
(3ページ以降は特別勘定レポート(2013年4月発行(2013年3月末現在))からの抜粋となります。最新の運用状況は当社ホームページにてご確認ください。)



●特別勘定資産の内訳(2012年度末)*

(単位：百万円)

区分	金額
	R バランス 20
現預金・コールローン	79
有価証券	5,418
公社債	－
株式	－
外国証券	－
公社債	－
株式等	－
その他の証券	5,418
貸付金	－
その他	38
貸倒引当金	－
合計	5,536

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況(2012年度)*

(単位：百万円)

区分	金額
	R バランス 20
利息配当金等収入	44
有価証券売却益	－
有価証券償還益	－
有価証券評価益	806
為替差益	－
金融派生商品収益	－
その他の収益	－
有価証券売却損	－
有価証券償還損	－
有価証券評価損	411
為替差損	－
金融派生商品費用	－
その他の費用及び損失	－
収支差額	439

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況(2012年度)*

(単位：千口、千円)

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
R バランス 20	R インデックス・バランス 20VA (適格機関投資家限定)	－	－	365,218	369,382

※単位未満切捨て

●保有契約高(2012年度末)

(単位：件、百万円)

項目	件数	金額
変額個人年金保険 GF(Ⅳ型)〈年金原資保証特約(Ⅳ型)付加〉とどくんですプレミアム	1,116	5,519

※単位未満切捨て

*特別勘定「R バランス 20」からの自動移転の発生（34 百万円）に伴い、特別勘定「R バランス 40」は 2013 年 3 月 29 日に設定されました。
当該特別勘定資産の移転は翌営業日の 2013 年 4 月 1 日に行われたため、特別勘定「R バランス 40」については記載していません。

特別勘定の内容

特別勘定の名称	Rバランス20	Rバランス40	Rバランス60
特別勘定の運用方針	主な投資対象となる投資信託を通じ、実質的にデリバティブ取引等を活用して国内外の株式および債券等の値動きに連動する運用を行い、中長期的な財産の成長を目指します。		
	基本資産配分は国内株式5%、外国株式(為替ヘッジあり)15%、国内債券(短期金融資産を含む)50%、外国債券(為替ヘッジあり)15%、外国債券(為替ヘッジなし)15%です。	基本資産配分は国内株式10%、外国株式(為替ヘッジあり)20%、外国株式(為替ヘッジなし)10%、国内債券(短期金融資産を含む)35%、外国債券(為替ヘッジなし)25%です。	基本資産配分は国内株式15%、外国株式(為替ヘッジあり)25%、外国株式(為替ヘッジなし)20%、国内債券(短期金融資産を含む)25%、外国債券(為替ヘッジなし)15%です。
	国内株式 5% 外国株式(為替ヘッジあり) 15% 国内債券 50% 外国債券(為替ヘッジあり) 15% 外国債券(為替ヘッジなし) 15%	国内株式 10% 外国株式(為替ヘッジあり) 20% 国内債券 35% 外国債券(為替ヘッジあり) 25% 外国債券(為替ヘッジなし) 10%	国内株式 15% 外国株式(為替ヘッジあり) 25% 国内債券 25% 外国株式(為替ヘッジなし) 20% 外国債券(為替ヘッジなし) 15%
主な投資対象となる投資信託と運用会社	Rインデックス・バランス20VA ^{*1}	Rインデックス・バランス40VA ^{*1}	Rインデックス・バランス60VA ^{*1}
	アムンディ・ジャパン		
上記投資信託の投資対象となる外国投資法人	グローバル・トラッカー・ポートフォリオⅡ ^{*1*2}		
	シェア・クラスⅠ (グローバル・トラッカーⅡ20)	シェア・クラスⅠ (グローバル・トラッカーⅡ40)	シェア・クラスⅠ (グローバル・トラッカーⅡ60)
上記外国投資法人の投資管理会社およびデリバティブ取引等の相手先	ゴールドマン・サックス・インターナショナル		
設定日	2010年3月11日	2013年3月29日	初回移転日 ^{*3}
移転条件 ^{*4}	積立金額が基本保険金額の110%未満	積立金額が基本保険金額の110%以上120%未満	積立金額が基本保険金額の120%以上
資産運用関係費用	年率0.18899%(税込)程度 ^{*5}		

*1 適格機関投資家限定

*2 グローバル・トラッカー・ポートフォリオⅡは、ルクセンブルク籍の外国投資法人(専門投資信託)であるゴールドマン・サックス・スペシャライズド・インベストメント内のポートフォリオで、上記の基本資産配分に応じた3つのシェア・クラス(グローバル・トラッカーⅡ20、同40、同60)を発行します。このポートフォリオには投資顧問会社は指名されておられません。なお、規定された投資方針に基づいた資産投資事務の遂行を投資管理会社が委託されて行います。

*3 当該特別勘定に初めて積立金の自動移転が行われる日をいいます。

*4 移転条件とは基本保険金額に対する積立金額の所定の割合により3つの特別勘定間で積立金を自動的に移転する条件をいいます。

5 資産運用関係費用は、「Rインデックス・バランス20VA」の信託報酬率 0.10899%(税抜0.1038%)^{}と「グローバル・トラッカー・ポートフォリオⅡ」の信託報酬率 0.08% の合計を記載しています。信託報酬の他、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託(外国投資法人を含む)の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

※ Rインデックス・バランス40VA、Rインデックス・バランス60VAの信託報酬率も同率です。

・変額個人年金保険GF(Ⅳ型)＜年金原資保証特約(Ⅳ型) 付加＞は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

・巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

特別勘定の運用状況

2013年3月末現在

Rバランス20

●ユニットプライスの推移



●特別勘定 純資産総額の内訳

	金額(百万円)	構成比(%)
投資信託	5,418	97.9%
現預金その他	117	2.1%
純資産総額	5,536	100.0%

※金額は単位未満を切り捨て、構成比は小数点第2位を四捨五入して、表示しています。

●ユニットプライスの期間収益率(直近1年)

	ユニットプライス	前月比
2012年4月30日	102.85	-0.36%
2012年5月31日	101.66	-1.16%
2012年6月30日	101.88	0.22%
2012年7月31日	102.31	0.42%
2012年8月31日	102.61	0.29%
2012年9月30日	103.01	0.39%
2012年10月31日	102.84	-0.17%
2012年11月30日	103.80	0.93%
2012年12月31日	104.73	0.89%
2013年1月31日	106.59	1.78%
2013年2月28日	106.88	0.27%
2013年3月31日	108.84	1.83%

1か月	3か月	6か月	1年	設定来
1.83%	3.92%	5.66%	5.43%	8.85%

※ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
前月比および期間収益率は、小数点第3位を四捨五入しています。
※ユニットプライス(単位価格)とは、各特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

Rバランス40

●ユニットプライスの期間収益率(直近1年)

	ユニットプライス	前月比
2012年4月30日	-	-
2012年5月31日	-	-
2012年6月30日	-	-
2012年7月31日	-	-
2012年8月31日	-	-
2012年9月30日	-	-
2012年10月31日	-	-
2012年11月30日	-	-
2012年12月31日	-	-
2013年1月31日	-	-
2013年2月28日	-	-
2013年3月31日	99.98	-

1か月	3か月	6か月	1年	設定来
-	-	-	-	-0.02%

※ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
前月比および期間収益率は、小数点第3位を四捨五入しています。
※ユニットプライス(単位価格)とは、各特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

特別勘定「Rバランス40」は、
2013年3月29日に設定されました。

Rバランス60

当特別勘定への初回移転日*を含む月の、翌月から作成する予定です。

*当該特別勘定に初めて積立金の自動移転が行われる日をいいます。

・変額個人年金保険GF(IV型)＜年金原資保証特約(IV型) 付加＞は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

組入投資信託の運用状況

【特別勘定の名称】
Rバランス20

【特別勘定が投資する投資信託の名称】
Rインデックス・バランス20VA＜適格機関投資家限定＞

2013年3月29日現在

【主要投資対象】

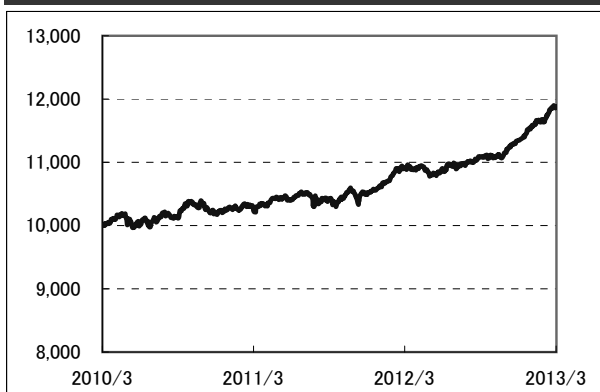
デリバティブ取引等を活用して実質的に国内外の株式先物及び債券先物指数等の値動きに連動することを目標として運用を行う外国投資法人「ゴールドマン・サックス・スペシャライズド・インベスツメント」のサブ・ファンドである「グローバル・トラッカー・ポートフォリオⅡ シェアクラスⅠ（グローバル・トラッカーⅡ20）」の投資証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指します。

【運用方針】

「グローバル・トラッカー・ポートフォリオⅡ シェアクラスⅠ（グローバル・トラッカーⅡ20）」の投資証券への投資を通じて、デリバティブ取引等を活用して実質的に国内外の株式及び債券等に分散投資します。実質的な目標資産配分は以下の通りです。対象投資証券が参照する指数バスケットを構成する各資産クラスは、実質的に目標資産配分となるよう対象投資証券において原則として月次で配分調整されます。配分調整後、次回調整日までの期間の資産配分は、各資産クラスの投資成果を反映し目標資産配分から乖離します。

日本株式	外国株式 (為替ヘッジあり)	日本債券	外国債券 (為替ヘッジあり)	外国債券 (為替ヘッジなし)
5%	15%	50%	15%	15%

◆ 基準価額の推移(税引前分配金再投資)



・基準価額は税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。
・基準価額は信託報酬控除後です。

◆ 当月末基準価額・純資産総額

基準価額	11,883 円
純資産総額	5,420 百万円
設定日	2010年3月11日
決算日	原則 3月10日
信託期間	無期限

◆ 騰落率(税引前分配金再投資)

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
2.10%	4.71%	7.24%	8.53%	18.06%	18.83%

◆ ポートフォリオ構成

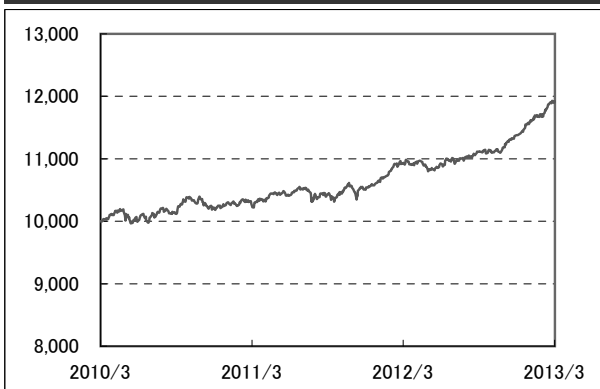
名 称	組入比率
グローバル・トラッカー・ポートフォリオⅡ シェアクラスⅠ（グローバル・トラッカーⅡ20）	99.72%
現金等	0.28%
合計	100.00%

・計理処理の仕組み上、直近の追加設定・解約分が反映されないことなどにより、現金等の比率が大きくプラスになる場合またはマイナスになる場合があります。

当ファンドが主要投資対象とするグローバル・トラッカーⅡ20の運用状況

ファンドの特色・・・スワップ取引及びレポ取引を通じて、日本を含む世界主要国の国債及び株式に対する分散されたエクスポージャーから投資収益を獲得することを投資目的とします。（当投資証券のベンチマークは「グローバル・トラッカー・ポートフォリオⅡのベンチマークについて」に記載）

◆ 基準価額の推移



■当資料は当ファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料です。■当資料は各種の信頼できる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料中の運用実績等は過去の実績および結果を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

設定・運用は **アムンディ・ジャパン株式会社**

◆ 当月末基準価額・純資産総額

基準価額	11,920 円
純資産総額	5,405 百万円

◆ 騰落率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
2.11%	4.74%	7.30%	8.65%	18.43%	19.20%

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

組入投資信託の運用状況

【特別勘定の名称】
Rバランス20

【特別勘定が投資する投資信託の名称】
Rインデックス・バランス20VA＜適格機関投資家限定＞

2013年3月29日現在

◆「グローバル・トラッカー・ポートフォリオⅡ」のベンチマークについて

以下、「ゴールドマン・サックス・スペシャライズド・インベストメンツ」を「本投資法人」、「グローバル・トラッカー・ポートフォリオⅡ」を「本ポートフォリオ」、「グローバル・トラッカー・ポートフォリオⅡの投資証券」を「本投資証券」、「本投資証券への投資家」を「投資主」、「構成インデックスおよび構成サブ・インデックス」を「先物指数」ということがあります。

- ◆ グローバル・トラッカー・ポートフォリオⅡのベンチマークは、以下の各インデックスを各比率で合成した複合指数をベンチマークとします。

資産区分	構成インデックス		グローバル・トラッカー Ⅱ20構成比率
		構成サブ・インデックス	
日本株式	日本株式先物ロール戦略インデックス	－	5%
外国株式 (ヘッジあり)	米国株式先物ロール戦略インデックス	－	15%
	欧州株式先物ロール戦略インデックス	－	
日本債券	日本国債先物ロール戦略インデックス	－	50%
外国債券 (ヘッジあり)	グローバル国債先物バスケットインデックス	米国国債先物ロール戦略インデックス	15%
		欧州国債先物ロール戦略インデックス	
		英国国債先物ロール戦略インデックス	
外国債券 (ヘッジなし)	グローバル国債先物バスケットインデックス	米国国債先物ロール戦略インデックス	15%
		欧州国債先物ロール戦略インデックス	
		英国国債先物ロール戦略インデックス	

構成インデックスまたは構成サブ・インデックス(併せて「先物指数」)が参照する先物取引が対象とする原資産

- ◇ 日本株式：日本株式先物ロール戦略インデックス[東証株価指数(TOPIX)]
- ◇ 外国株式：米国株式先物ロール戦略インデックス[S&P 500 Index]
欧州株式先物ロール戦略インデックス[EURO STOXX 50 Index]
- ◇ 日本債券：日本国債先物ロール戦略インデックス[10年物日本国債]
- ◇ 外国債券：グローバル国債先物バスケットインデックス:構成サブ・インデックス
 - 米国国債先物ロール戦略インデックス[10年物米国財務省証券]
 - 欧州国債先物ロール戦略インデックス[ドイツ国債]
 - 英国国債先物ロール戦略インデックス[英国国債]

* 各先物指数(グローバル国債先物バスケットインデックスを除く)は、上記[]内に記載された原資産を対象とする先物取引の直近限月のトータル・リターン(金利付収益)に連動するように開発された指数です。先物指数が参照するのは関連する先物取引の価格であるため、先物指数の値動きは先物取引が対象とする原資産である株価指数または国債の値動きに必ずしも連動するものではありません。また、これらの先物指数が参照する先物取引には四半期毎に満期が到来するため、直近限月の先物取引は一定のルールに基づいて第2限月の先物取引へ乗り替えられます(「ロール」)。このロールに伴って損益が発生する場合があること、またロールに伴う損益、金利その他の要因によって先物指数の値動きが関連する先物取引の値動きと連動しない場合があります。

* 外国株式及び外国債券資産の一部については、上記の指数バスケットに対して実質的にスワップ取引において為替ヘッジを行います。為替ヘッジは部分的に行われ、為替ヘッジの対象となる構成インデックス及び構成サブ・インデックスの加重評価額、日本円マネー・マーケット資産と外貨マネー・マーケット資産のパフォーマンスの差額を用いて計算されます。なお為替ヘッジは構成インデックスまたは構成サブ・インデックスの価額の計算後に適用され、当該価額自体には反映されません。

<免責条項>

欧州株式先物ロール戦略インデックス(本段落において以下「欧州株式先物インデックス」といいます)はGSIに帰属しますが、欧州株式先物インデックスの計算についてはストックス・リミテッド(以下「ストックス」といいます)に委託しております。ストックスは、本投資証券の投資主に対して一切の法的義務を負わず、また本ポートフォリオが発行する投資証券への投資に関する損失または損害に対して、何ら責任を負うことはできません。本投資証券の投資主は、インデックスの計算は第三者機関による膨大なデータに基づくものであり、エラーや遅延の影響を受けやすいことを承知し、同意します。そのため、欧州株式先物インデックスにエラーや遅延が生じる可能性があり、本ポートフォリオが発行するいずれかの種類の投資証券にも影響を及ぼす可能性があります。日本株式先物ロール戦略インデックス、日本国債先物ロール戦略インデックス、米国株式先物ロール戦略インデックス、グローバル国債先物バスケットインデックス、米国国債先物ロール戦略インデックス、欧州国債先物ロール戦略インデックス及び英国国債先物ロール戦略インデックス(本段落において以下「インデックス」といいます)はGSIに排他的に帰属しますが、インデックスの管理・計算についてはスタンダード・ブザーズ(以下「S&P」といいます)に委託しております。S&P及びその関連会社は、インデックスの計算に際して間違いまたは過失に対し責任を負うものではありません。先物指数への投資のリスクおよび免責条項の詳細については、「特別勘定のしおり」を必ずご覧ください。

■当資料は当ファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料です。■当資料は各種の信頼できる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料中の運用実績等は過去の実績および結果を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

設定・運用は **アムンディ・ジャパン株式会社**

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

ご負担いただく費用について

この商品にかかる費用は、運用期間中の下記「保険関係費用(保険契約管理費)」、「資産運用関係費用(資産運用管理費)」および年金支払期間中の下記「保険関係費用(年金管理費)」を合計した金額となります。また、運用成果を確保した場合は運用成果確保時費用が、運用成果を確保する前に解約・積立金の一部引出をした場合は解約控除が、経過年数に応じて別途かかります。

	項 目	内 容	費 用	備考(適用時期等)
運用 期間中	保険関係費用 (保険契約管理費)	新契約成立および維持管理等に必要な費用(基本保険金額を最低保証するための費用等を含みます)	年率 2.78%	特別勘定の純資産総額に対して左記の年率／365日を乗じた額を毎日控除します。
	資産運用 関係費用*1 (資産運用管理費)	保険関係費用(保険契約管理費)以外で、特別勘定の運用にかかる費用(信託報酬率を記載しています)	年率 0.18899% (税込)程度	特別勘定の投資対象となる投資信託等の純資産総額に対して左記の年率／365日を乗じた額を毎日控除します。
運用成果 確保時	運用成果 確保時費用	契約日から1年以上6年未満に運用成果を確保した場合にかかる費用	5.0%～1.0%	契約日からの経過年数に応じ、基本保険金額に左記の率を乗じた額を積立金額から控除します。
解約・積立金の 一部引出時	解約控除	契約日から6年未満に解約もしくは積立金の一部引出をした場合*2にかかる費用	6.0%～1.0%	契約日からの経過年数に応じ、基本保険金額*3に左記の率を乗じた額を積立金額(積立金の一部引出の場合は一部引出額)から控除します。
年金支払 期間中	保険関係費用 (年金管理費)	契約の維持管理等に必要な費用	1.0%	年金支払開始日以降、年金年額に左記の率を乗じた額を年金支払日に責任準備金から控除します。

*1 資産運用関係費用は、投資信託(外国投資法人を含む)の信託報酬率の合計を記載しています。信託報酬の他、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託(外国投資法人を含む)の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

*2 運用成果を確保した後の積立金の全額引出・一部引出には解約控除は適用されません。

*3 積立金の一部引出の場合は、一部引出により減額される基本保険金額となります。

投資リスクについて

この商品は、将来受け取る年金額、解約払戻金額、死亡保険金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしくみの生命保険(変額個人年金保険)です。特別勘定は実質的にデリバティブ取引等を活用して国内外の株式・債券等の値動きに連動することを目指す投資信託に投資されますので、ご契約者は収益を期待できる一方、株価や債券価格等の下落・金利や為替の変動等の投資リスクも負うことになります。そのため、運用実績およびご負担いただく費用により、解約払戻金等のお受け取りになる金額の合計額が、一時払保険料の額を下回り、損失が生じるおそれがあります。また、積立金の自動移転が生じた場合には、特別勘定の種類によっては投資リスクが異なることとなりますのでご注意ください。

ご注意いただきたい事項

■変額個人年金保険GF(IV型)＜年金原資保証特約(IV型)付加＞は東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険です。預金とは異なり、元本保証はありません。また、預金保険制度の対象ではありません。

■変額個人年金保険GF(IV型)＜年金原資保証特約(IV型)付加＞は運用期間満了時点で積立金額が基本保険金額(一時払保険料相当額)を下回った場合には、基本保険金額(一時払保険料相当額)の100%が年金原資として最低保証されます。

ただし、年金原資が保証されるためには、運用期間(契約日から10年間)満了まで運用いただく必要があります。運用期間中に解約・積立金の一部引出をした場合の解約払戻金額には最低保証はありません。

商品の内容に関しては「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

【募集代理店】

【引受保険会社】

東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社
〒167-0043
東京都杉並区上荻一丁目2番1号 インテグラルタワー
TEL 03-6383-6811(大代表)
ホームページ <http://www.tmn-financial.co.jp>

ご契約内容・各種手続きに関するお問い合わせは
0120-155-730

受付時間 月～金／9:00～17:00
(祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)